



# 平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 高野 義雄

問合せ先責任者役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長

TEL (03) 3262 - 8111

氏名 中島 芳樹

決算取締役会開催日 平成18年4月21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年5月25日

単元株制度の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	38,810	6.3	1,459	38.0	6,649	27.0
17年2月期	41,422	5.0	1,057	73.3	5,235	33.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	3,558	28.0	38	16	-	-	2.2	3.5	17.1			
17年2月期	2,780	29.9	29	79	-	-	1.8	3.1	12.6			

(注) 期中平均株式数 18年2月期 93,240,442 株 17年2月期 93,309,668 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年2月期	17	50	-	1,631	45.8	1.0
17年2月期	17	50	-	1,631	58.7	1.1

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	190,424		164,559		86.4	1,765	09	
17年2月期	167,583		151,825		90.6	1,628	16	

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 93,229,990 株 17年2月期 93,250,209 株  
 期末自己株式数 18年2月期 9,277,678 株 17年2月期 9,257,459 株

## 2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	19,500	2,800	1,800	-	-	-	-
通期	40,000	6,200	4,000	17	50	17	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 90銭

\*上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 貸借対照表

平成18年2月28日現在

科 目	当事業年度(平成18年2月期)		前事業年度(平成17年2月期)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)	(190,424)	(100.0)	(167,583)	(100.0)	(22,840)
流動資産	(90,451)	(47.5)	(71,841)	(42.9)	(18,609)
現金及び預金	35,463		33,894		1,568
受取手形	341		428		87
売掛金	4,835		5,659		824
有価証券	43,241		23,981		19,260
商品	1,407		1,643		235
製品	2,452		2,895		443
原材料	51		36		15
仕掛品	473		569		95
前渡金	42		35		7
短期貸付金	1,039		548		491
未収入金	253		1,440		1,187
繰延税金資産	811		646		164
その他の流動資産	58		87		28
貸倒引当金	20		25		4
固定資産	(99,973)	(52.5)	(95,742)	(57.1)	(4,231)
有形固定資産	(6,884)	(3.6)	(7,222)	(4.3)	( 338)
建物	2,377		2,686		308
構築物	17		22		5
機械及び装置	43		43		0
車両運搬具	6		9		3
工具器具及び備品	65		76		11
土地	4,373		4,383		10
無形固定資産	(45)	(0.0)	(46)	(0.0)	(0)
借地権	8		8		-
電話加入権	37		37		0
その他の無形固定資産	0		0		0
投資その他の資産	(93,043)	(48.9)	(88,473)	(52.8)	(4,570)
投資有価証券	72,745		60,499		12,245
関係会社株式	5,594		10,483		4,888
出資金	2,633		2,645		12
長期貸付金	3,172		5,093		1,920
長期前払費用	156		202		46
投資不動産	4,888		4,905		16
差入保証金	1,147		1,305		158
保険積立金	2,739		2,255		483
繰延税金資産	-		1,483		1,483
その他の投資	2		2		-
貸倒引当金	37		403		366
資産合計	190,424	(100.0)	167,583	(100.0)	22,840

科 目	当事業年度(平成18年2月期)		前事業年度(平成17年2月期)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)	(25,864)	(13.6)	(15,757)	(9.4)	(10,106)
流動負債	(15,600)	(8.3)	(11,525)	(6.9)	(4,074)
支払手形	3,903		4,698		795
買掛金	2,261		2,253		7
未払金	6,076		1,340		4,736
未払法人税等	1,138		1,366		228
未払消費税等	72		184		111
預り金	90		99		8
賞与引当金	56		53		3
返品調整引当金	822		1,083		261
その他の流動負債	1,179		448		731
固定負債	(10,264)	(5.3)	(4,231)	(2.5)	(6,032)
退職給付引当金	1,238		1,227		11
役員退職引当金	639		603		36
預り保証金	360		373		12
繰延税金負債	8,025		2,027		5,997
(資本の部)	(164,559)	(86.4)	(151,825)	(90.6)	(12,733)
資本金	(26,734)	(14.0)	(26,734)	(15.9)	-
資本剰余金	(44,936)	(23.6)	(44,936)	(26.8)	(0)
資本準備金	44,279		44,279		-
その他資本剰余金	657		657		0
利益剰余金	(89,876)	(47.2)	(87,949)	(52.5)	(1,927)
利益準備金	5,150		5,150		-
任意積立金	80,077		78,077		2,000
配当準備積立金	375		375		-
退職準備積立金	448		448		-
別途積立金	79,254		77,254		2,000
当期末処分利益	4,648		4,721		72
その他有価証券評価差額金	(13,787)	(7.2)	(2,955)	(1.8)	(10,831)
自己株式	( 10,774)	( 5.6)	( 10,749)	( 6.4)	( 25)
負債及び資本合計	190,424	100.0	167,583	100.0	22,840

# 損益計算書

自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日

科 目	当事業年度(平成18年2月期)		前事業年度(平成17年2月期)		増減金額	対前期
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	38,810	100.0	41,422	100.0	2,611	6.3
営業費用						
売上原価	21,735	56.0	24,021	58.0	2,286	9.5
販売費及び一般管理費	15,615	40.2	16,342	39.4	727	4.5
営業利益	1,459	3.8	1,057	2.6	402	38.0
営業外損益の部						
営業外収益	(5,669)	(14.6)	(4,987)	(12.0)	(681)	13.7
受取利息及び配当金	2,808		2,477		331	
その他の営業外収益	2,860		2,510		349	
営業外費用	(479)	(1.2)	(809)	(2.0)	( 329)	40.7
支払利息及び割引料	-		-		-	
その他の営業外費用	479		809		329	
経常利益	6,649	17.1	5,235	(12.6)	(1,413)	27.0
(特別損益の部)						
特別利益	(761)	(2.0)	(1,001)	(2.4)	( 239)	23.9
貸倒引当金戻入額	399		1		398	
投資有価証券売却益	109		921		811	
受取保険金	2		16		14	
その他の特別利益	250		62		188	
特別損失	(1,202)	(3.1)	(1,608)	(3.9)	( 406)	25.2
固定資産処分損	226		191		35	
子会社整理損	-		124		124	
子会社支援損	595		295		300	
株式評価損	-		967		967	
投資有価証券評価損	323		-		323	
その他の特別損失	57		30		27	
税引前当期純利益	6,208	16.0	4,628	11.1	1,579	34.1
法人税、住民税及び事業税	2,763	7.1	1,467	3.5	1,296	88.3
法人税等調整額	114	0.3	380	0.9	495	-
当期純利益	3,558	9.2	2,780	6.7	778	28.0
前期繰越利益	1,089		1,940		851	
当期末処分利益	4,648		4,721		72	

## 利益処分案

科目	当事業年度(平成18年2月期)	前事業年度(平成17年2月期)	増減金額
当期末処分利益	百万円 4,648	百万円 4,721	百万円 72
計	4,648	4,721	72
これを次の通り処分いたします。			
配当金	百万円 1,631 (1株につき17円50銭)	百万円 1,631 (1株につき17円50銭)	百万円 0
任意積立金 別途積立金	2,000	2,000	-
次期繰越利益	1,016	1,089	72

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 売買目的有価証券

・当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

##### 満期保有目的の債券

・償却原価法によっております。

##### その他有価証券

##### (時価のあるもの)

・当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

##### (時価のないもの)

・総平均法による原価法によっております。

##### 子会社株式及び関連会社株式

・総平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

・時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価してあります。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施してあります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (2)無形固定資産  
定額法によっております。  
尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用  
定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
- (3)返品調整引当金  
将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。
- (4)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (5)役員退職引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方針  
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建での金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象としております。
- (3)ヘッジ方針  
外貨建輸入取引に係る将来の外国為替変動相場リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
- (3)ヘッジの有効性評価の方法  
外貨建での発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

##### 外形標準課税の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。  
この結果、販売費及び一般管理費が217百万円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

## 注 記 事 項

金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	当事業年度	前事業年度
(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	7,809 百万円	8,096 百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	1,325 百万円	658 百万円
(3) 子会社に対する長期金銭債権	2,952 百万円	3,064 百万円
(4) 子会社に対する短期金銭債務	236 百万円	153 百万円
(5) 保証債務残高	2,763 百万円	3,174 百万円
(6) 子会社との取引高		
	営業収益	0 百万円
	営業費用	2,627 百万円
	営業取引以外の取引高	285 百万円
(7) リース取引関係		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額	953 百万円
	減価償却累計額相当額	329 百万円
	期末残高相当額	624 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
	(1年内)	165 百万円
	(1年超)	458 百万円
	合計	624 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	165 百万円
	減価償却費相当額	165 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (8) 税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	422 百万円	464 百万円
賞与引当金繰入超過額	22 百万円	21 百万円
貸倒引当金繰入超過額	22 百万円	174 百万円
退職給付引当金繰入超過額	502 百万円	498 百万円
役員退職引当金繰入超過額	260 百万円	245 百万円
投資有価証券評価損否認額	125 百万円	- 百万円
子会社株式評価損否認額	217 百万円	95 百万円
子会社支援損否認額	169 百万円	418 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	89 百万円	54 百万円
未払事業税否認額	307 百万円	129 百万円
その他	104 百万円	30 百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,244 百万円</b>	<b>2,130 百万円</b>
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,458 百万円</b>	<b>2,027 百万円</b>
<b>差引繰延税金資産純額</b>	<b>7,213 百万円</b>	<b>102 百万円</b>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率		
(調整)	40.69 %	40.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22 %	0.22 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.35 %	2.81 %
住民税均等割等	0.13 %	0.17 %
税率変更による期末繰延税金資産修正額	-	0.63 %
その他	2.98 %	1.03 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.67 %</b>	<b>39.93 %</b>

## 品 種 別 売 上 高

	当事業年度(平成18年2月期)		前事業年度(平成17年2月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
婦人服(重衣料)	5,552	14.3	6,978	16.8	1,425	20.4
婦人服(軽衣料)	33,257	85.7	34,443	83.2	1,185	3.4
合計	38,810	100.0	41,422	100.0	2,611	6.3

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補(平成18年3月1日開示済み)

取締役 第一営業統轄                      原島 春樹 ( 現 執行役員 第一営業統轄 )

取締役 第二営業統轄                      山田 康夫 ( 現 執行役員 第二営業統轄 )

#### (2) 新任監査役候補

監査役(非常勤)                              澤守 康司  
(株式会社クリエイト 代表取締役社長)